

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和5年度の補正予算額は以下の通りです。

（第2号）6月補正	・・・・・・・・・・	460,250千円
（第3号）9月補正	・・・・・・・・・・	44,412千円
	計	504,662千円

原油価格・物価高騰等への対応に係る令和5年度の補正予算額は以下の通りです。

(第1号)	6月補正	・ ・ ・ ・ ・	509,560千円
(第2号)	6月補正	・ ・ ・ ・ ・	243,628千円
(第5号)	12月補正	・ ・ ・ ・ ・	942,500千円
(第6号)	12月補正	・ ・ ・ ・ ・	23,133千円
計			1,718,821千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①広島地裁令和5年 違法公金支出金返還請求事件 3,366千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

漁港管理特別会計

墓地管理事業特別会計

港湾管理事業特別会計

市営住宅事業特別会計

宮島水族館事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	73.89%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

一般会計	7,056千円
------	---------

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	2,645,915千円
------	-------------

宮島水族館事業特別会計	なし
-------------	----

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	127,970千円 (45,279千円)
-------	----------------------

土地	127,970千円 (45,279千円)
----	----------------------

インフラ資産	－千円 (0千円)
--------	-----------

土地	－千円 (0千円)
----	-----------

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要

額に含まれることが見込まれる金額	62,178,333千円
------------------	--------------

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。

標準財政規模	29,841,720千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,377,307千円
将来負担額	100,524,750千円
充当可能基金額	13,469,894千円
特定財源見込額	6,800,041千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,178,333千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,222,547千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	59,777,823千円	58,926,625千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	1,106,508千円	1,027,556千円
繰越金に伴う差額	△1,040,578千円	－
地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入額	－	505,218千円
資金収支計算書	59,843,753千円	60,459,399千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（漁港管理特別会計・墓地管理事業特別会計・港湾管理事業特別

会計・市営住宅事業特別会計・宮島水族館事業特別会計) の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,125,890千円
投資活動収支の国県等補助金収入	862,831千円
棚卸資産の増減額	-円
未収債権額の増減額	△7,533千円
未払債務額の増減額	△23,420千円
その他流動資産の増減額	-円
その他流動負債の増減額	1,387千円
減価償却費	△4,835,073千円
賞与等引当金増減額	△95,875千円
退職手当引当金増減額	△10,369千円
徴収不能引当金増減額	△15,142千円
投資損失引当金増減額	△8,397千円
固定資産売却損益	△122,660千円
その他基金評価損益	546千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,872,184千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	184,094,762	5,548,133	2,104,151	187,538,745	81,969,987	3,252,815	105,568,758
土地	49,245,920	151,114	473,167	48,923,867	-	-	48,923,867
立木竹	-	4,913	-	4,913	-	-	4,913
建物	122,465,958	5,157,066	1,137,952	126,485,072	78,705,352	2,636,110	47,779,720
工作物	11,889,853	147,232	-	12,037,085	3,264,635	616,705	8,772,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	493,031	87,809	493,031	87,809	-	-	87,809
インフラ資産	85,128,418	3,956,935	1,845,743	87,239,610	43,265,875	1,210,564	43,973,735
土地	13,961,954	1,036,339	89,604	14,908,689	-	-	14,908,689
建物	5,961,336	12,769	-	5,974,105	5,537,806	34,390	436,298
工作物	63,381,722	2,761,905	762	66,142,866	37,704,049	1,172,766	28,438,816
その他	30,672	-	-	30,672	24,020	3,408	6,652
建設仮勘定	1,792,734	145,921	1,755,377	183,279	-	-	183,279
物品	5,839,797	436,607	4,863	6,271,542	3,628,407	351,008	2,643,135
合計	275,062,978	9,941,675	3,954,756	281,049,897	128,864,269	4,814,386	152,185,628

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,700,708	42,146,219	4,039,678	13,076,529	6,607,509	13,732,127	10,265,987	105,568,758
土地	10,785,049	17,514,780	360,181	2,132,862	3,496,990	13,097,681	1,536,323	48,923,867
立木竹	4,913	-	-	-	-	-	-	4,913
建物	3,101,708	23,490,836	3,583,859	5,664,467	3,016,064	530,704	8,392,083	47,779,720
工作物	1,799,645	1,108,281	94,241	5,279,201	90,968	76,828	323,287	8,772,450
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,394	32,323	1,397	-	3,487	26,915	14,293	87,809
インフラ資産	37,083,407	312,206	371,034	17,720	5,426,412	640,211	122,744	43,973,735
土地	14,345,871	46,414	36,037	0	355,652	1,972	122,744	14,908,689
建物	197,399	30,711	6,992	-	190,670	10,527	-	436,298
工作物	22,384,053	235,081	328,006	17,720	4,880,091	593,866	-	28,438,816
その他	-	-	-	-	-	6,652	-	6,652
建設仮勘定	156,084	-	-	-	-	27,194	-	183,279
物品	56,778	1,348,468	776,470	29,780	16,966	400,397	14,276	2,643,135
合計	52,840,893	43,806,893	5,187,183	13,124,029	12,050,888	14,772,736	10,403,006	152,185,628

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
廿日市市土地開発公社	5,000	708,665	96,429	612,237	5,000	100.00%	612,237	-	5,000
廿日市市水産振興基金	470,000	183,944	-	183,944	-	100.00%	183,944	286,056	470,000
廿日市市芸術文化振興事業団	50,000	190,819	68,073	122,746	-	100.00%	122,746	-	50,000
もみのき森林公園協会	5,100	32,875	7,546	25,329	-	50.50%	12,790	-	5,100
合計	530,100	1,116,302	172,048	944,255	5,000	-	931,716	286,056	530,100

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
福山リサイクル発電株式会社	61,000	4,161,118	1,418,593	2,742,525	1,600,000	3.81%	104,559	-	61,000	61,000
広島県農業信用基金協会	11,640	387,639,815	376,489,929	11,149,886	5,204,160	0.22%	24,939	-	11,640	11,440
広島県漁業信用基金協会	6,400	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.01%	8,982	-	6,400	6,400
広島県信用保証協会	17,604	935,818,966	875,743,280	60,075,685	40,053,000	0.04%	26,404	-	17,604	17,604
佐伯森林組合	13,767	963,647	119,743	843,904	100,037	13.76%	116,137	-	13,767	13,767
広島県環境保全公社	1,850	5,544,188	675,114	4,869,073	300,000	0.62%	30,026	-	1,850	1,850
ひろしま国際センター	1,174	1,190,896	36,700	1,154,196	1,016,963	0.12%	1,332	-	1,174	1,174
広島県青少年育成基金	1,120	604,195	443	603,752	594,658	0.19%	1,137	-	1,120	1,120
社会福祉法人佐伯さつき会	212,743	2,302,674	745,743	1,556,930	1,661,706	12.80%	199,329	-	212,743	212,743
地方公共団体金融機構	7,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.04%	168,475	-	7,100	7,100
合計	334,398	26,184,433,489	25,642,346,839	542,086,650	113,551,874	-	681,320	-	334,398	334,198

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
廿日市市財政調整基金	5,379,704	1,094,046			6,473,750	6,671,914
廿日市市減債基金	166				166	166
廿日市市公共施設等整備基金	1,395,420				1,395,420	1,395,420
廿日市市内水面漁業振興基金	38,343				38,343	38,343
廿日市市土地開発基金	491,300		1,102,103		1,593,403	1,593,403
廿日市市奨学金基金	230,147				230,147	216,584
廿日市市地御前漁港艇置施設基金	223,145				223,145	223,145
廿日市市墓地管理事業基金	286,451				286,451	321,417
廿日市市市営住宅事業基金	637,072				637,072	637,072
廿日市市宮島水族館事業基金	142,934				142,934	142,934
廿日市市まちづくり推進基金	4,349,352				4,349,352	4,349,352
廿日市市ふるさと応援基金	296,935				296,935	290,317
廿日市市森林環境譲与税基金	72,788				72,788	88,310
廿日市市まち・ひと・しごと創生基金	110,450				110,450	52,650
合計	13,654,208	1,094,046	1,102,103	-	15,850,357	16,021,027

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	37,230	-	10,610	-	47,840
地域総合整備資金貸付金	131,250	-	131,250	-	262,500
合計	168,480	-	141,860	-	310,340

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金	10,144	579
災害援護資金貸付金	214	12
奨学金貸付金	1,389	79
小計	11,747	670
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,728	5,950
固定資産税	63,910	3,243
軽自動車税	5,014	540
入湯税	-	-
都市計画税	5,446	304
負担金	4,855	452
寄付金	-	-
その他の未収金		
使用料	44,920	905
貸付金元利収入(利息分)	2,204	-
雑入	87,527	1,020
その他	-	-
小計	270,605	12,413
合計	282,351	13,084

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和対策事業貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	37,753	3,960
固定資産税	27,751	1,408
軽自動車税	2,931	316
入湯税	871	-
都市計画税	3,575	199
負担金	927	86
寄付金	-	-
その他の未収金		
使用料	2,001	42
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	13,812	161
その他	902	-
小計	90,525	6,172
合計	90,525	6,172

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	49,808,984	4,506,645	10,866,098	10,614,140	21,075,723	5,154,081	-	-	-	2,098,942
一般公共事業	4,376,127	98,611	4,083,540	237,911	54,676	-	-	-	-	-
公営住宅建設	660,497	36,887	51,297	609,201	-	-	-	-	-	-
災害復旧	111,604	9,752	111,604	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,074,783	297,318	794,880	20,673	1,593,806	582,918	-	-	-	82,506
一般単独事業	32,329,472	3,396,648	21,762	6,597,203	19,122,908	4,571,163	-	-	-	2,016,436
その他	9,256,502	667,429	5,803,015	3,149,153	304,333	-	-	-	-	-
【特別分】	21,147,726	2,073,392	12,792,406	8,322,048	-	33,272	-	-	-	-
臨時財政対策債	20,569,237	2,001,691	12,584,676	7,951,289	-	33,272	-	-	-	-
減税補てん債	104,993	55,097	104,993	-	-	-	-	-	-	-
その他	473,496	16,603	102,737	370,759	-	-	-	-	-	-
合計	70,956,710	6,580,036	23,658,504	18,936,188	21,075,723	5,187,354	-	-	-	2,098,942

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
70,956,710	70,097,250	507,284	160,358	136,578	9,844	—	45,395	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
70,956,710	6,589,110	6,589,555	6,438,963	6,315,881	6,027,032	23,346,374	10,239,860	3,239,536	2,170,399

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,438,500	10,369	-	-	7,448,870
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	701,401	797,276	701,401	-	797,276
合計	8,139,901	807,646	701,401	-	8,246,146

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	宮島訪問税特別徴収機器等整備費補助金	JR西日本宮島フェリー株式会社 ほか	112,507	産業振興
	介護施設等整備事業補助金	介護施設	51,762	福祉
	その他	その他	61,956	その他
	計		226,224	
その他の補助金等	保育所運営費	保育園	2,199,778	福祉
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,836,091	生活インフラ・国土保全
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,421,010	福祉
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	594,994	総務
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民	569,720	福祉
	臨時特別給付金 (子育て世帯への物価高騰対策など)	市民	486,430	福祉
	社会福祉団体等補助	廿日市市社会福祉協議会等	104,858	福祉
	自主運行バス運行負担金	交通事業者	60,631	総務
	その他	その他	2,700,298	その他
	計		9,973,810	
合計			10,200,035	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分		財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税			16,386,250
		地方譲与税			342,765
		利子割交付金			7,790
		配当割交付金			84,342
		株式等譲渡所得割交付金			58,708
		法人事業税交付金			208,476
		地方消費税交付金			2,741,848
		ゴルフ場利用税交付金			65,418
		環境性能割交付金			36,985
		地方特例交付金			173,152
		地方交付税			11,442,907
		交通安全対策特別交付金			12,237
		分担金及び負担金			353,573
		寄付金			518,169
		繰入金			54,565
		小計			32,487,186
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	
	都道府県等支出金				138,173
	計				862,831
	経常的 補助金		国庫支出金		9,975,127
			都道府県等支出金		3,778,353
			計		13,753,481
	小計			14,616,312	
	合計				47,103,497
港湾管理事業特別 会計	税収等	繰入金		931	
		小計		931	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－	
			都道府県等支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			都道府県等支出金	2,761	
			計	2,761	
	小計		2,761		
	合計				3,692
市営住宅事業特別 会計	税収等	繰入金		43,779	
		小計		43,779	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－	
			都道府県等支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	16,146	
			都道府県等支出金	－	
			計	16,146	
	小計		16,146		
	合計				59,925
宮島水族館事業特別 会計	税収等	繰入金		56,218	
		小計		56,218	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－	
			都道府県等支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			都道府県等支出金	－	
			計	－	
	小計		－		
	合計				56,218
内部相殺金額			税収等	99,997	
			国県等補助金	－	
総計			税収等	32,488,116	
			国県等補助金	14,635,219	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,251,151	13,772,388	639,440	23,498,746	6,340,577
有形固定資産等の増加	7,733,447	862,831	5,063,400	1,807,216	－
貸付金・基金等の増加	3,501,875	－	－	3,501,875	－
その他	－	－	－	－	－
合計	55,486,473	14,635,219	5,702,840	28,807,837	6,340,577

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	930,150
その他	-
合計	930,150